

平成 17 年度外務省第三者評価

貧困削減に関する我が国 ODA の評価

～ベトナム、エチオピアを事例として～

報告書

平成 18 年 3 月

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「貧困削減に関する我が国 ODA」の評価結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。本評価は、ODA 大綱の重点課題である貧困削減に関わる日本の援助政策の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

貧困削減は、国際社会が共有する重要な開発目標となっており、日本は 2005 年に改訂した ODA 大綱において「貧困削減」を重点課題のひとつと位置づけ、「教育」、「保健医療・福祉」、「水と衛生」並びに「農業」などの分野における協力をより重視し、途上国の人間開発、社会開発、並びに持続的成長を支援するとしており、これまでの取り組みを評価し、今後のより効果的かつ効率的な援助の実施に貢献することが求められている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の縣公一郎早稲田大学政治経済学術院教授が担当した。

本評価の実施にあたっては、名古屋大学大学院国際開発研究科の伊東早苗助教授、早稲田大学国際教養学術院の大門毅助教授に御参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行の関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委嘱した社団法人世界経営協議会が一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2006 年 3 月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光（座長）	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
縣 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
池上 清子	国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
今里 義和	東京新聞論説委員
川上 照男	公認会計士（有限会社オフィス・あさひ代表取締役）
高千穂 安長	玉川大学経営学部国際経営学科教授
田中 弥生	東京大学大学院工学系研究科助教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
渡辺 龍也	（特活）国際協力 NGO センター理事